

平成29年3月3日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 平井 昭彦

職業安定課長補佐 行沢 隆信

地方労働市場情報官 横谷 良子

電話 076(432)2782

富山県の雇用情勢(平成29年1月)

1 県内の雇用情勢

1月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で0.2%減少となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で3.4%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.71倍となり、前月を0.05ポイント上回りました。

また、正社員の有効求人倍率は1.30倍となり、前年同月を0.17ポイント上回りました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、3ヶ月連続で増加し、有効求人数(原数値)は、11ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月とほぼ同数となり、有効求職者数(原数値)は48ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は改善が続いている。

◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で3.0%増加しました。

主要産業別では、建設業(12.2%)、製造業(7.4%)、運輸業、郵便業(3.1%)、生活関連サービス業、娯楽業(7.5%)、医療、福祉(9.0%)、サービス業(3.6%)等で増加し、卸売業、小売業(▲1.2%)、宿泊業、飲食サービス業(▲23.5%)等で減少しました。

製造業の主な業種では繊維工業(84.6%)、パルプ・紙・紙加工品(34.4%)、化学工業(38.2%)、窯業・土石製品(13.8%)、非鉄金属(20.7%)、はん用機械器具(44.2%)、電子部品・デバイス・電子回路(114.6%)、電気機械器具(34.0%)等で増加し、食料品(▲14.4%)、印刷・同関連業(▲12.2%)、プラスチック製品(▲8.5%)、金属製品(▲7.6%)、生産用機械器具(▲2.9%)、情報通信機械器具(▲19.4%)、輸送用機械器具(▲9.9%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比で一般が0.9%減少、パートは8.6%増加しました。パート求人の全体に占める割合は44.1%で前年同月を2.3ポイント上回りました。

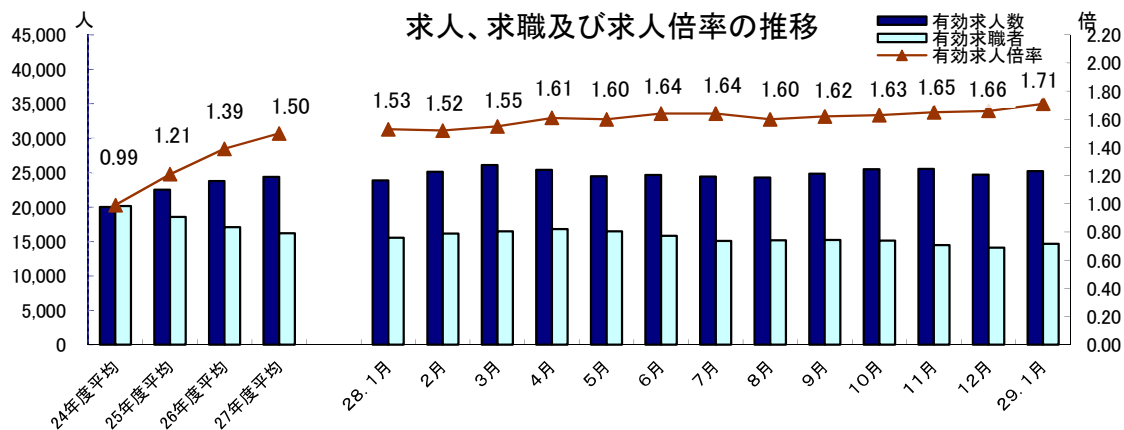
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月とほぼ同数となりました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(1.9%)、自己都合離職者(2.3%)、無業者(12.2%)で増加し、事業主都合等離職者(▲14.6%)、定年等離職者(▲5.3%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月比で8.0%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で6.2%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で1.7%減少しました。就職率は29.8%となり、前年同月を0.5ポイント下回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		29年 1月	28年 12月	28年 1月	対前月増減率 (%、ポイント)	対前年同月増減率 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	4,529	3,412	4,528	32.7	0.0
	うち常用	3,908	2,796	3,892	39.8	0.4
	うち雇用保険受給者	859	582	1,041	47.6	▲ 17.5
	うち常用	856	581	878	47.3	▲ 2.5
	雇用保険受給資格決定件数	880	622	938	41.5	▲ 6.2
	2 月間有効求職者数	14,639	14,078	15,513	4.0	▲ 5.6
	うち常用	13,534	13,356	14,307	1.3	▲ 5.4
	うち中高年齢者	6,920	6,619	7,301	4.5	▲ 5.2
	うち常用	6,212	6,101	6,552	1.8	▲ 5.2
	うち雇用保険受給者	4,547	4,520	5,116	0.6	▲ 11.1
	うち常用	4,530	4,504	4,766	0.6	▲ 5.0
	3 就職件数	1,348	1,473	1,372	▲ 8.5	▲ 1.7
	うち常用	1,091	1,274	1,139	▲ 14.4	▲ 4.2
	うち中高年齢者	597	655	599	▲ 8.9	▲ 0.3
	うち常用	454	534	461	▲ 15.0	▲ 1.5
	うち雇用保険受給者	355	356	344	▲ 0.3	3.2
うち常用	310	326	309	▲ 4.9	0.3	
うち県外へ	109	84	68	29.8	60.3	
うち常用	88	69	59	27.5	49.2	
4 就職率 3/1	29.8	43.2	30.3	▲ 13.4	▲ 0.5	
うち常用	27.9	45.6	29.3	▲ 17.7	▲ 1.4	
うち雇用保険受給者	41.3	61.2	33.0	▲ 19.9	8.3	
うち常用	36.2	56.1	35.2	▲ 19.9	1.0	
5 新規求人数	10,290	7,947	9,987	29.5	3.0	
うち常用	9,501	7,145	9,013	33.0	5.4	
6 月間有効求人数	25,212	24,673	23,862	2.2	5.7	
うち常用	23,199	22,532	21,548	3.0	7.7	
7 新規求人倍率(原数値)	2.27	2.33	2.21	▲ 0.06	0.06	
(季節調整値)	2.39	2.36	2.28	0.03	0.11	
8 有効求人倍率(原数値)	1.72	1.75	1.54	▲ 0.03	0.18	
(季節調整値)	1.71	1.66	1.53	0.05	0.18	
9 充足数	1,305	1,423	1,393	▲ 8.3	▲ 6.3	
うち常用	1,063	1,235	1,159	▲ 13.9	▲ 8.3	
うち県外から	74	41	86	80.5	▲ 14.0	
うち常用	68	36	77	88.9	▲ 11.7	
10 充足率 9/5	12.7	17.9	13.9	▲ 5.2	▲ 1.2	
うち常用	11.2	17.3	12.9	▲ 6.1	▲ 1.7	

(注)1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月 項 目		29年	28年	28年	対前月	対前年同月
		1月	12月	1月	増減率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,606	8,444	9,246	1.9	▲ 6.9
	2 新規求職申込件数 (件)	2,566	1,877	2,647	36.7	▲ 3.1
	3 月間有効求人数 (人)	13,310	12,994	12,665	2.4	5.1
	4 新規求人数 (人)	5,479	4,165	5,465	31.5	0.3
	5 就職件数 (件)	704	807	761	▲ 12.8	▲ 7.5
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.55	1.54	1.37	0.01	0.18
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.14	2.22	2.06	▲ 0.08	0.08
	8 就職率 (5/2×100)(%)	27.4	43.0	28.7	▲ 15.6	▲ 1.3
	9 充足率 (5/4×100)(%)	12.8	19.4	13.9	▲ 6.6	▲ 1.1
正社員	10 月間有効求人数 (人)	11,153	10,862	10,417	2.7	7.1
	11 新規求人数 (人)	4,640	3,412	4,435	36.0	4.6
	12 就職件数 (件)	598	693	644	▲ 13.7	▲ 7.1
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.30	1.29	1.13	0.01	0.17
	14 充足率 (12/11×100)(%)	12.9	20.3	14.5	▲ 7.4	▲ 1.6
常用的パートタイム	15 月間有効求職者数 (人)	4,928	4,912	5,061	0.3	▲ 2.6
	16 新規求職申込件数 (件)	1,342	919	1,245	46.0	7.8
	17 月間有効求人数 (人)	9,889	9,538	8,883	3.7	11.3
	18 新規求人数 (人)	4,022	2,980	3,548	35.0	13.4
	19 就職件数 (件)	387	467	378	▲ 17.1	2.4
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	2.01	1.94	1.76	0.07	0.25
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	3.00	3.24	2.85	▲ 0.24	0.15
	22 就職率 (19/16×100)(%)	28.8	50.8	30.4	▲ 22.0	▲ 1.6
	23 充足率 (19/18×100)(%)	9.6	15.7	10.7	▲ 6.1	▲ 1.1

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数（新規求人数）で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	平成29年1月			平成28年1月			一般	パート	計
	一般	パート	計	一般	パート	計	増減率%	増減率%	増減率%
A, B 農, 林, 漁業	35	3	38	19	2	21	84.2	50.0	81.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0	4	3	0	3	33.3	-	33.3
D 建設業	851	53	904	760	46	806	12.0	15.2	12.2
(06 総合工事業)	(477)	(34)	(511)	(384)	(19)	(403)	24.2	78.9	26.8
E 製造業	1,267	482	1,749	1,156	472	1,628	9.6	2.1	7.4
09 食料品製造業	126	147	273	117	202	319	7.7	▲ 27.2	▲ 14.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	2	13	5	3	8	120.0	▲ 33.3	62.5
11 繊維工業	71	49	120	52	13	65	36.5	276.9	84.6
12 木材・木製品製造業	30	3	33	36	1	37	▲ 16.7	200.0	▲ 10.8
13 家具・装備品製造業	19	5	24	14	2	16	35.7	150.0	50.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	7	43	26	6	32	38.5	16.7	34.4
15 印刷・同関連業	31	12	43	43	6	49	▲ 27.9	100.0	▲ 12.2
16 化学工業	109	43	152	89	21	110	22.5	104.8	38.2
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	1	1	-	▲ 100.0	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	71	48	119	65	65	130	9.2	▲ 26.2	▲ 8.5
19 ゴム製品製造業	1	1	2	7	5	12	▲ 85.7	▲ 80.0	▲ 83.3
21 窯業・土石製品製造業	32	1	33	27	2	29	18.5	▲ 50.0	13.8
22 鉄鋼業	14	1	15	16	2	18	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 16.7
23 非鉄金属製造業	28	7	35	27	2	29	3.7	250.0	20.7
24 金属製品製造業	197	33	230	204	45	249	▲ 3.4	▲ 26.7	▲ 7.6
25 はん用機械器具製造業	121	29	150	92	12	104	31.5	141.7	44.2
26 生産用機械器具製造業	159	11	170	160	15	175	▲ 0.6	▲ 26.7	▲ 2.9
27 業務用機械器具製造業	1	0	1	3	4	7	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 85.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	42	88	26	15	41	76.9	180.0	114.6
29 電気機械器具製造業	51	16	67	29	21	50	75.9	▲ 23.8	34.0
30 情報通信機械器具製造業	19	6	25	17	14	31	11.8	▲ 57.1	▲ 19.4
31 輸送用機械器具製造業	67	6	73	75	6	81	▲ 10.7	0.0	▲ 9.9
20, 32 その他の製造業	27	13	40	26	9	35	3.8	44.4	14.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	10	1	11	▲ 70.0	▲ 100.0	▲ 72.7
G 情報通信業	65	18	83	65	21	86	0.0	▲ 14.3	▲ 3.5
(39 情報サービス業)	(59)	(14)	(73)	(57)	(15)	(72)	3.5	▲ 6.7	1.4
H 運輸業, 郵便業	361	172	533	375	142	517	▲ 3.7	21.1	3.1
I 卸売業, 小売業	690	972	1,662	819	864	1,683	▲ 15.8	12.5	▲ 1.2
50~55 卸売業	194	204	398	182	99	281	6.6	106.1	41.6
56~61 小売業	496	768	1,264	637	765	1,402	▲ 22.1	0.4	▲ 9.8
(56 各種商品小売業)	(16)	(112)	(128)	(15)	(100)	(115)	6.7	12.0	11.3
J 金融業, 保険業	28	36	64	66	49	115	▲ 57.6	▲ 26.5	▲ 44.3
K 不動産業, 物品賃貸業	76	61	137	41	25	66	85.4	144.0	107.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	132	50	182	123	75	198	7.3	▲ 33.3	▲ 8.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	237	343	580	245	513	758	▲ 3.3	▲ 33.1	▲ 23.5
(76 飲食店)	(152)	(255)	(407)	(153)	(420)	(573)	▲ 0.7	▲ 39.3	▲ 29.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	161	224	385	193	165	358	▲ 16.6	35.8	7.5
O 教育, 学習支援業	83	98	181	57	119	176	45.6	▲ 17.6	2.8
P 医療, 福祉	1,103	1,057	2,160	1,063	918	1,981	3.8	15.1	9.0
(83 医療業)	(447)	(296)	(743)	(486)	(285)	(771)	▲ 8.0	3.9	▲ 3.6
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(648)	(753)	(1401)	(572)	(630)	(1202)	13.3	19.5	16.6
Q 複合サービス事業	24	28	52	25	19	44	▲ 4.0	47.4	18.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	578	527	1,105	591	476	1,067	▲ 2.2	10.7	3.6
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(205)	(64)	(269)	(264)	(60)	(324)	▲ 22.3	6.7	▲ 17.0
(92 その他の事業サービス)	(227)	(404)	(631)	(203)	(367)	(570)	11.8	10.1	10.7
S, T 公務・その他	58	410	468	200	269	469	▲ 71.0	52.4	▲ 0.2
合 計	5,756	4,534	10,290	5,811	4,176	9,987	▲ 0.9	8.6	3.0
規模別 29人以下	3,120	2,619	5,739	3,248	2,556	5,804	▲ 3.9	2.5	▲ 1.1
規模別 30~99人	1,518	1,352	2,870	1,460	1,157	2,617	4.0	16.9	9.7
規模別 100~299人	773	396	1,169	647	292	939	19.5	35.6	24.5
規模別 300~499人	74	20	94	134	40	174	▲ 44.8	▲ 50.0	▲ 46.0
規模別 500~999人	104	37	141	67	53	120	55.2	▲ 30.2	17.5
規模別 1,000人以上	167	110	277	255	78	333	▲ 34.5	41.0	▲ 16.8

注 () 書きの産業の計上数字は内数

注 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章した

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
26年度平均	8,673	3.0	23,779	5.7	4,398	▲ 6.5	17,074	▲ 7.9	1,886	42.9	1.97	1.39
27年度平均	8,765	1.1	24,365	2.5	4,165	▲ 5.3	16,197	▲ 5.1	1,795	43.1	2.10	1.50
28年 1月	9,987	▲ 4.2	23,862	0.8	4,528	▲ 16.9	15,513	▲ 5.8	1,372	30.3	2.28	1.53
28年 12月	7,947	14.5	24,673	4.0	3,412	▲ 4.3	14,078	▲ 5.5	1,473	43.2	2.36	1.66
29年 1月	10,290	3.0	25,212	5.7	4,529	0.0	14,639	▲ 5.6	1,348	29.8	2.39	1.71

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
26年度平均	840,423	3.6	2,298,005	5.5	498,643	▲ 5.7	2,065,567	▲ 7.6	166,428	33.4	1.69	1.11
27年度平均	876,072	4.2	2,414,540	5.1	470,087	▲ 5.7	1,955,341	▲ 5.3	157,588	33.5	1.86	1.23
28年 1月	971,986	2.7	2,425,874	6.3	477,577	▲ 11.3	1,788,708	▲ 5.2	122,235	25.6	2.01	1.29
28年 12月	841,606	7.8	2,519,844	5.8	335,735	▲ 7.2	1,665,211	▲ 6.0	122,651	36.5	2.19	1.43
29年 1月	1,007,298	3.6	2,591,732	6.8	474,938	▲ 0.6	1,716,027	▲ 4.1	118,895	25.0	2.13	1.43

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
26年度平均	345,235	4.5	3,676	7.1	71,854	▲ 2.8	832	▲ 4.7	0.68	0.10	0.94	0.16
27年度平均	363,149	5.2	3,755	2.1	68,838	▲ 4.2	807	▲ 3.0	0.77	0.09	1.04	0.10
28年 1月	409,993	2.8	4,435	▲ 1.3	56,232	▲ 7.6	644	▲ 0.8	0.87	0.11	1.13	0.09
28年 12月	355,978	7.8	3,412	9.8	55,472	▲ 5.0	693	▲ 1.0	0.99	0.14	1.29	0.13
29年 1月	426,652	4.1	4,640	4.6	54,742	▲ 2.6	598	▲ 7.1	0.99	0.12	1.30	0.17

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所:総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
27年	3.4%	▲ 0.2	222 万人	27年	2.7%	▲ 0.4	27年	2.3%	▲ 0.4
28年	3.1%	▲ 0.3	208 万人	28年	2.7%	0.0	28年	2.3%	0.0
28年 1月	3.2%	▲ 0.1	211 万人	27年10~12月	2.7%	▲ 0.2	27年10~12月	2.3%	▲ 0.2
28年 12月	3.1%	0.0	193 万人	28年7~9月	2.8%	0.3	28年7~9月	2.3%	0.0
29年 1月	3.0%	▲ 0.1	197 万人	28年10~12月	2.4%	▲ 0.3	28年10~12月	2.1%	▲ 0.2

* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	4,586	2.0	11,455	7.8	1,799	3.2	6,078	▲ 8.7	2.55	1.88
高岡	2,710	5.6	6,407	12.0	1,072	▲ 0.4	3,469	▲ 1.0	2.53	1.85
魚津	1,004	▲ 16.7	2,455	▲ 18.8	572	0.2	1,808	2.8	1.76	1.36
砺波	1,049	11.4	2,504	0.4	538	▲ 7.6	1,525	▲ 7.9	1.95	1.64
氷見	373	16.2	982	13.3	184	▲ 4.7	558	▲ 14.8	2.03	1.76
滑川	568	24.8	1,409	24.7	364	0.6	1,201	6.4	1.56	1.17

求人状況

新規求人数(パートを含む)は、10,290人で、前年同月比で3.0%増加し、3ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で0.9%減少し、パートは、8.6%増加しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で4.6%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は25,212人で、前年同月比で5.7%増加し、11ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は前年同月比3.8%増加し、11ヶ月連続で増加、パートは前年同月比8.1%増加し、5ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成26年度	104,075	3.0	95,591	4.0	58,785	1.0	45,290	5.6
平成27年度	105,178	1.1	96,812	1.3	57,730	▲ 1.8	47,448	4.8
28年 1月	9,987	▲ 4.2	9,013	▲ 7.1	5,811	▲ 2.8	4,176	▲ 6.2
28年 12月	7,947	14.5	7,145	15.1	4,361	10.4	3,586	19.9
29年 1月	10,290	3.0	9,501	5.4	5,756	▲ 0.9	4,534	8.6

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成26年度	285,346	5.7	263,948	6.5	163,119	4.1	122,227	7.9
平成27年度	292,376	2.5	270,813	2.6	161,896	▲ 0.7	130,480	6.8
28年 1月	23,862	0.8	21,548	▲ 1.4	13,391	▲ 1.9	10,471	4.5
28年 12月	24,673	4.0	22,532	4.7	13,562	3.2	11,111	5.0
29年 1月	25,212	5.7	23,199	7.7	13,895	3.8	11,317	8.1

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成26年度	104,075	44,109	42.4	10,119	9.7	963	0.9	674	0.6	39,726	38.2	8,459	8.1
平成27年度	105,178	45,062	42.8	9,176	8.7	476	0.5	546	0.5	41,552	39.5	8,814	8.4
28年 1月	9,987	4,435	44.4	916	9.2	68	0.7	56	0.6	3,538	35.4	764	7.6
28年 12月	7,947	3,412	42.9	735	9.2	16	0.2	2	0.0	2,980	37.5	531	6.7
29年 1月	10,290	4,640	45.1	774	7.5	24	0.2	51	0.5	4,012	39.0	787	7.6
前年同月比(%)	3.0	4.6	0.7	▲ 15.5	▲ 1.7	▲ 64.7	▲ 0.5	▲ 8.9	▲ 0.1	13.4	3.6	3.0	0.0

* 割合は新規求人数に占める割合

(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関連、 娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成26年度	9,944	▲ 3.1	15,391	4.7	6,958	3.8	24,917	5.1	19,391	11.8	21,574	▲ 4.1	5,900	0.7
平成27年度	9,249	▲ 7.0	16,662	8.3	7,027	1.0	25,285	1.5	20,571	6.1	20,835	▲ 3.4	5,549	▲ 5.9
28年 1月	806	▲ 4.6	1,628	▲ 0.7	603	▲ 2.7	2,441	2.6	1,981	▲ 6.9	1,843	▲ 9.7	685	▲ 11.8
28年 12月	702	▲ 0.6	1,345	13.5	528	▲ 12.6	1,997	28.0	1,578	23.8	1,461	6.9	336	▲ 11.1
29年 1月	904	12.2	1,749	7.4	616	2.2	2,242	▲ 8.2	2,160	9.0	1,905	3.4	714	4.2

求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は4,529人で、前年同月とほぼ同数、4ヶ月ぶりで増加しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で3.0%減少し、パートは8.0%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は29.9%で、前年同月比で2.2ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は880件で、前年同月比で6.2%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は14,639人で、前年同月比で5.6%減少し、48ヶ月連続となりました。内訳をみると、一般が前年同月比で7.1%減少し、49ヶ月連続、パートも2.5%減少し、13ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成26年度	52,774	▲ 6.5	51,009	▲ 6.6	34,963	▲ 8.0	17,811	▲ 3.4	12,681	▲ 6.8
平成27年度	49,981	▲ 5.3	48,283	▲ 5.3	32,927	▲ 5.8	17,054	▲ 4.3	11,957	▲ 5.7
28年 1月	4,528	▲ 16.9	3,892	▲ 17.8	3,273	▲ 15.8	1,255	▲ 19.6	938	▲ 12.7
28年 12月	3,412	▲ 4.3	2,796	▲ 3.4	2,480	▲ 3.6	932	▲ 6.2	622	2.0
29年 1月	4,529	0.0	3,908	0.4	3,174	▲ 3.0	1,355	8.0	880	▲ 6.2

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成26年度	5,245	▲ 7.1	11,881	▲ 9.1	12,656	▲ 10.6	8,108	▲ 6.3	3,387	▲ 7.9	9,732	3.2
平成27年度	4,760	▲ 9.2	11,064	▲ 6.9	11,549	▲ 8.7	8,108	0.0	3,413	0.8	9,389	▲ 3.5
28年 1月	384	▲ 19.2	925	▲ 17.2	901	▲ 20.9	627	▲ 15.8	291	▲ 1.7	764	▲ 20.8
28年 12月	247	▲ 19.8	649	1.2	661	▲ 7.7	525	2.7	181	▲ 6.7	533	1.7
29年 1月	390	1.6	895	▲ 3.2	880	▲ 2.3	691	10.2	259	▲ 11.0	793	3.8

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
平成26年度	16,039	▲ 0.2	29,577	▲ 8.7	19,979	▲ 3.7	6,729	▲ 21.3	2,020	▲ 9.9	5,393	▲ 12.3
平成27年度	16,293	1.6	27,143	▲ 8.2	18,466	▲ 7.6	6,205	▲ 7.8	1,843	▲ 8.8	4,847	▲ 10.1
28年 1月	1,457	▲ 14.0	2,147	▲ 18.9	1,455	▲ 18.1	507	▲ 17.6	131	▲ 29.2	288	▲ 27.1
28年 12月	1,096	▲ 0.5	1,471	▲ 5.1	1,003	▲ 6.1	341	▲ 3.7	94	9.3	229	▲ 5.4
29年 1月	1,485	1.9	2,100	▲ 2.2	1,489	2.3	433	▲ 14.6	124	▲ 5.3	323	12.2

- 注) 1. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。
2. 離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成26年度	204,882	▲ 7.9	201,272	▲ 8.1	133,516	▲ 9.6	71,366	▲ 4.5	42,116	▲ 13.1
平成27年度	194,365	▲ 5.1	190,908	▲ 5.1	125,035	▲ 6.4	69,330	▲ 2.9	38,313	▲ 9.0
28年 1月	15,513	▲ 5.8	14,307	▲ 5.7	10,426	▲ 6.9	5,087	▲ 3.5	2,848	▲ 12.4
28年 12月	14,078	▲ 5.5	13,356	▲ 5.5	9,135	▲ 6.1	4,943	▲ 4.4	2,765	▲ 6.8
29年 1月	14,639	▲ 5.6	13,534	▲ 5.4	9,681	▲ 7.1	4,958	▲ 2.5	2,682	▲ 5.8

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		新規求職者			有効求職者(全数)		月間有効求職者				
	前年 同月比	新規 就職率	前年 同月比	うちパート タイム	前年 同月比	前年 同月比	新規 就職率	前年 同月比	うちパート タイム	前年 同月比	前年 同月比	
(保)の占める割合												(保)の占める割合
平成26年度	52,774	23.4	12,358	▲ 9.4	4,247	▲ 3.3	204,882	34.7	71,095	▲ 10.7	26,583	▲ 5.5
平成27年度	49,981	22.9	11,440	▲ 7.4	3,940	▲ 7.2	194,365	33.5	65,202	▲ 8.3	24,507	▲ 7.8
28年 1月	4,528	23.0	1,041	▲ 18.7	275	▲ 26.7	15,513	33.0	5,116	▲ 11.5	1,809	▲ 11.0
28年 12月	3,412	17.1	582	▲ 28.4	224	▲ 4.3	14,078	32.1	4,520	▲ 9.9	1,807	▲ 1.6
29年 1月	4,529	19.0	859	▲ 17.5	329	19.6	14,639	31.1	4,547	▲ 11.1	1,815	0.3

注) (保) 求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的 職業	専門的・技 術的職業	事務的 職業	販売の 職業	サービ スの職 業	保安の 職業	農林・漁 業の職 業	生産工 程の職 業	輸送・機 械運 転の職 業	建設・採 掘の職 業	運搬・清 掃の職 業
平成26年度	1.31	0.89	2.31	0.45	2.11	2.88	2.85	1.17	1.13	1.99	3.87	1.08
平成27年度	1.42	0.88	2.29	0.50	2.37	3.36	2.78	1.09	1.24	2.13	4.08	0.98
28年 1月	1.51	1.05	2.44	0.53	2.55	3.69	2.97	0.72	1.31	2.21	4.10	0.98
28年 12月	1.69	1.09	2.61	0.56	2.92	4.21	3.55	1.14	1.52	2.36	4.07	1.02
29年 1月	1.71	0.97	2.59	0.61	2.86	4.42	3.71	1.17	1.46	2.49	4.42	1.01
前年同月比(ホ)	0.20	▲ 0.08	0.15	0.08	0.31	0.73	0.74	0.45	0.15	0.28	0.32	0.03

(求人倍率の前年同月比はポイント)

就職の状況

表19 雇用形態別就職・(保)就職の状況

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		(保)就職						
	前年 同月比	新規 就職率	常用	常用新規 就職率	前年 同月比	新規 就職率	前年 同月比	新規 就職率	全数	前年 同月比	うちパート タイム	前年 同月比			
平成26年度	22,629	▲ 8.0	42.9	20,318	39.8	13,181	▲ 9.3	37.7	9,448	▲ 6.1	53.0	5,676	▲ 11.9	1,681	▲ 11.4
平成27年度	21,543	▲ 4.8	43.1	19,218	39.8	12,470	▲ 5.4	37.9	9,073	▲ 4.0	53.2	5,596	▲ 1.4	1,724	2.6
28年 1月	1,372	▲ 6.7	30.3	1,139	29.3	792	▲ 4.6	24.2	580	▲ 9.5	46.2	344	▲ 12.9	99	▲ 16.8
28年 12月	1,473	▲ 1.1	43.2	1,274	45.6	841	▲ 3.0	33.9	632	1.6	67.8	356	▲ 5.3	107	▲ 16.4
29年 1月	1,348	▲ 1.7	29.8	1,091	27.9	751	▲ 5.2	23.7	597	2.9	44.1	355	3.2	133	34.3

注) (保) 就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

2 雇用調整の動向

表20 企業の人員整理状況(整理人員5人以上)

[件、人、%]

区分	整理件数	前年同月比	整理人員	前年同月比	整理形態			産業分類			
					倒産	廃止	縮小	建設業	製造業	卸売 小売	宿泊業・飲食 サービス業
平成26年度	50	▲ 39.0	1,096	▲ 2.8	8	19	23	2	19	9	8
平成27年度	51	2.0	797	▲ 27.3	8	17	26	3	12	12	1
28年 1月	5	66.7	75	177.8	0	2	3	1	2	0	0
28年 12月	1	▲ 75.0	6	▲ 81.3	0	1	0	0	1	0	0
29年 1月	8	60.0	61	▲ 18.7	1	4	3	1	3	1	1

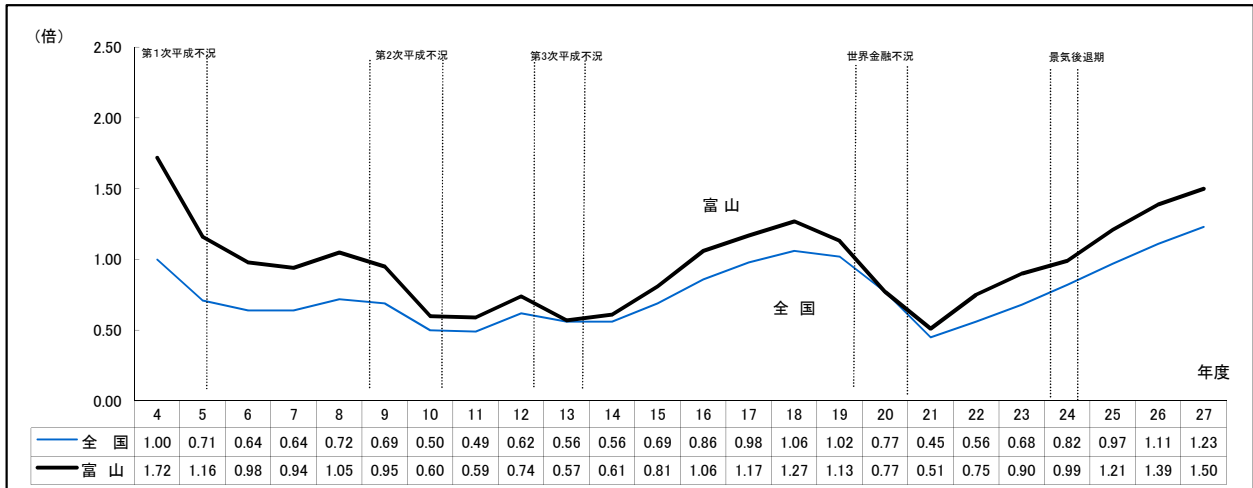
表21 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金 計画届受理状況

[社、人]

区分	中小企業		大企業		合計	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
28年 12月	28	532	3	817	31	1,349
29年 1月	28	614	1	785	29	1,399

有効求人倍率の推移

富山労働局



月別推移(季節調整値)

(〇) は後退期

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	← ニクソン不況(45.7~48.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成大不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成大不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	← 第3次平成大不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東北地方太平洋沖地震
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.27	
26年	2014	1.34	1.37	1.35	1.37	1.37	1.39	1.37	1.35	1.36	1.37	1.39	1.40	
27年	2015	1.44	1.48	1.46	1.45	1.48	1.46	1.49	1.52	1.52	1.53	1.54	1.52	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.61	1.60	1.64	1.64	1.60	1.62	1.63	1.65	1.66	
29年	2017	1.71												

(注) 1. 年度計は実数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。